

経営比較分析表（令和5年度決算）

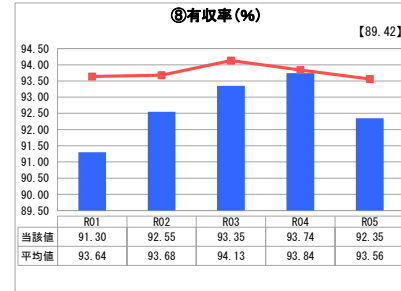
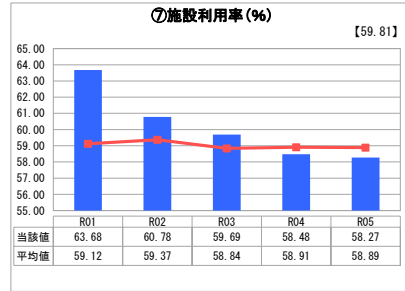
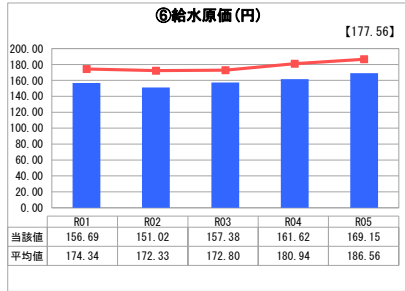
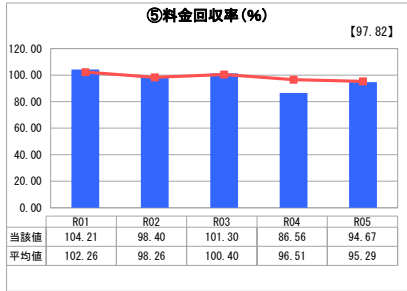
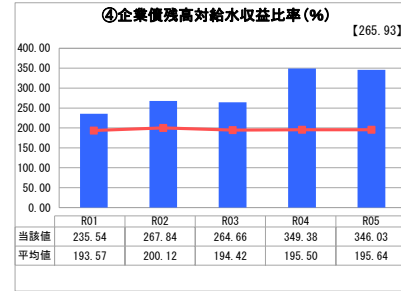
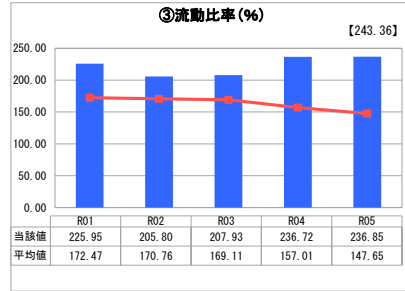
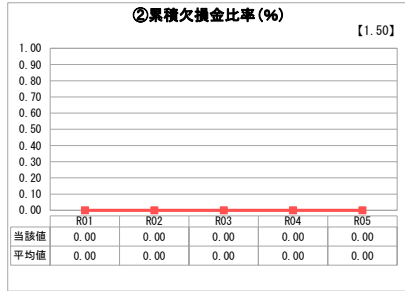
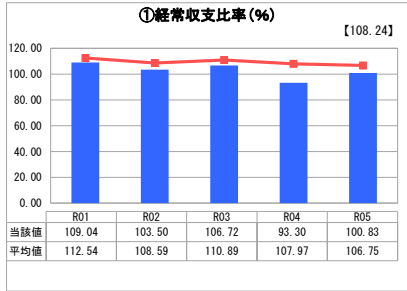
大阪府 堺市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	政令市等	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	61.91	100.00	2,464	

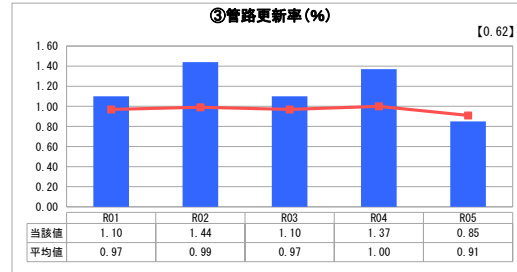
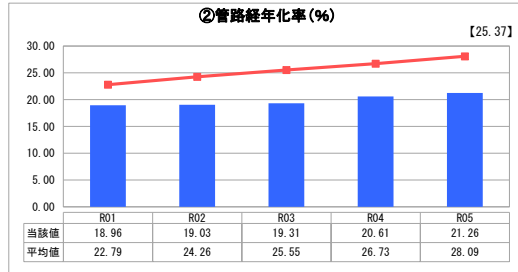
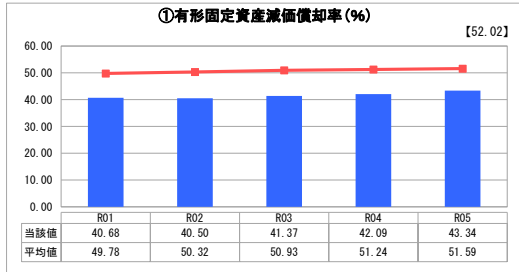
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
817,041	149.83	5,453.12
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
815,949	149.81	5,446.56

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100.83%となり、前年度から7.53ポイント改善した。R5年度は水道料金金の減免を実施しなかったため改善した。(R4年度実績19億円)。一方、この影響を除いた場合、収益性は前年度比から4.38ポイント悪化している。(R4年度105.21% R5年度100.83%) 収入面では、有収水量の減少(前年度比△約135万m³)、支出面では、維持管理経費や資本費の増が影響した。②流動比率は236.85%となり、前年度から0.13ポイント上昇した。200%を上回っており短期的な資金繰りは余裕があると言える。③企業債残高対給水収益比率は昨年度と比較減少したが、経常収支比率と同様、令和4年度の水道基本料金減免が影響した。④料金回収率は94.67%と100%を下回っている。水需要の減少と世帯規模の縮小による供給単価の減少と支出の増加による給水原価の上昇に伴うものであり現状は給水に要した費用を料金収入で賄えない状況。⑤給水原価は前年度と比較して上昇。管材料の見直しなど業務改善に取り組み、給水原価の低減に努める。⑥施設利用率は、1日平均給水量が減少したため前年度値を下回った。将来的な人口減少への対応として施設の更新に合わせたダウンサイジングや、施設統廃合を進めることにより対応する。⑦有収率は、計画的な経年管路の更新工事をはじめとする、不明水削減の取組を実施したものの昨年度比で減少。今後、人工衛星の画像解析技術を活用した漏水調査を新たに導入する予定であり、効果的・効率的な漏水調査に努める。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体を下回っている。②管路経年化率については、本市の法定耐用年数を超える水道管路は約519kmと多かった。本市は高度経済成長期に布設された管路の大量更新時期を迎えており、今後多額の投資が必要となることから、アセットマネジメント手法を用いた超長期の投資見直しを策定した。これをもとに適切に維持管理や更新を行うことで、事業量及び事業費の平準化やライフサイクルコストの低減を図る。③管路更新率は、本市の値は類似団体と同水準であり、計画的な更新が行えていると言える。今後も、年平均で配水支管を約1%、幹線管を約2%更新することで健全性を保ちつつ施設を維持管理していく予定である。

全体総括

本市の経営状況は、他市と比較して同程度と言える。しかし、人口減少や世帯規模の縮小により、水道料金収入は減少する見込みである。一方で、安全安心の確保に向けた施設の老朽化対策への投資が必要となる。このように、水需要の減少による収入減と施設の老朽化対策に伴う費用の増に伴い、純損益の悪化は避けられない状況にある。「堺市上下水道事業経営戦略2023-2030」を開始して2年が経過したが、この間にも物価や金利の上昇、自然災害の激化・頻発化など上下水道事業経営を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。このような状況においても、企業理念である「都市活動を支え、健康と暮らしを守る」を体現するため、経営戦略に基づく着実な事業推進はもとより、新たな課題にも臨機に対応し、市民が安心して利用できるサービスを提供し続ける。